

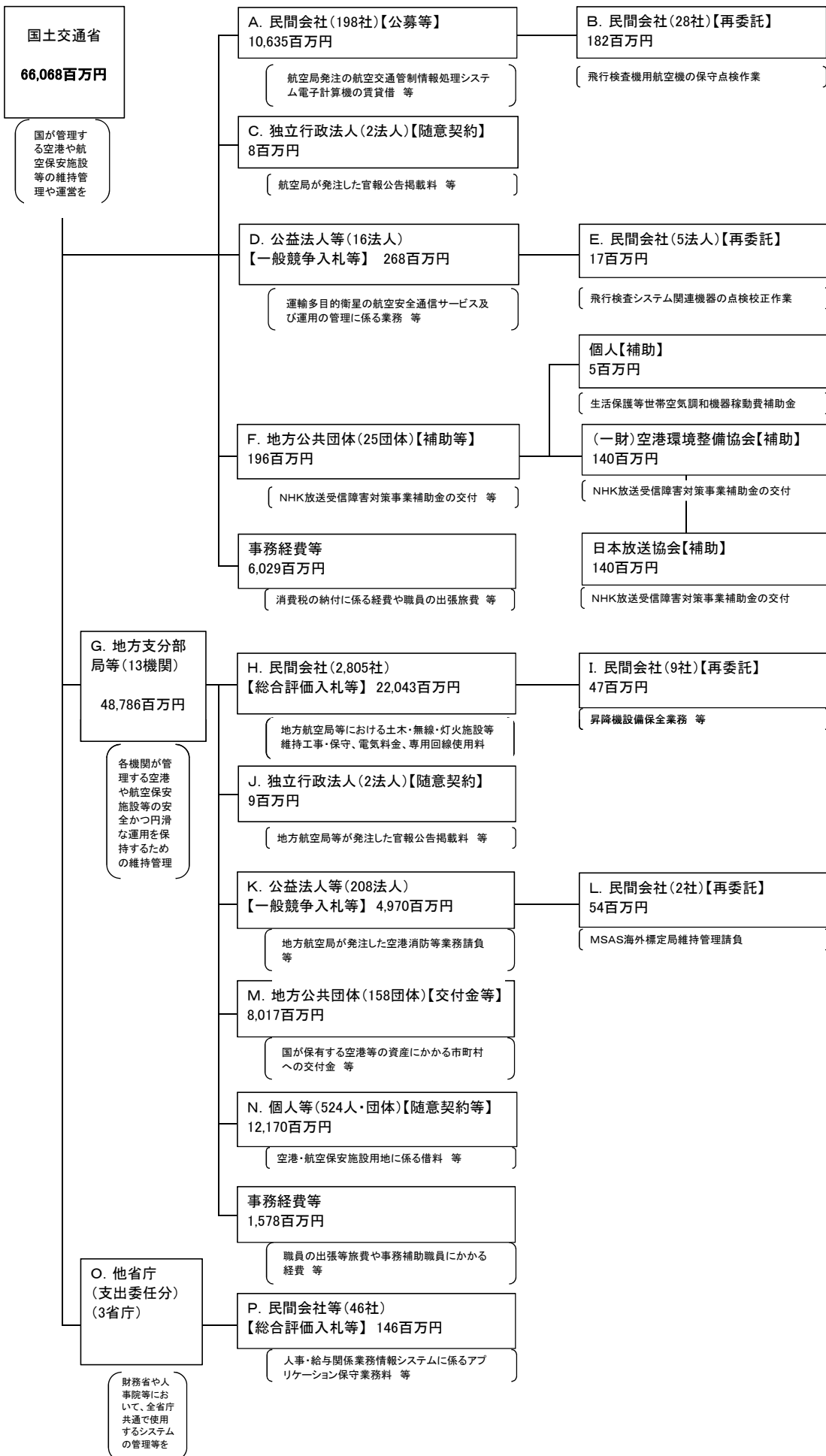
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)		担当部局庁	航空局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	予算・管財室			大臣官房参事官 (航空予算担当) 坂川 直也	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等</li> <li>・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等</li> <li>・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営</li> <li>・空港における警備や航空火災発生時の消防業務等</li> <li>・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	66,891	68,817	73,493	72,456	76,012	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	▲ 281	▲ 113	394	-	-	
	計		66,611	68,704	73,887	72,456	76,012	
	執行額		59,649	59,921	66,068	-	-	
執行率 (%)		89.5%	87.2%	89.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は航空機が安全運航を保持できるよう、空港等関連施設の維持管理を行うものであり、定量的な成果目標を設定することができない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国が管理する空港数			空港	27	27 ( 27 )	27 ( 27 )	- ( 27 )
	航空保安無線施設数			施設	164	153 ( 163 )	152 ( 150 )	- ( 152 )
	航空路施設数			施設	91	88 ( 92 )	81 ( 81 )	- ( 80 )
	教育施設数			施設	2	2 ( 2 )	2 ( 2 )	- ( 2 )
単位当たりコスト	252(百万円/空港数及び施設数)			算出根拠	平成24年度分「執行額÷(空港数+施設数)」			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費の類	997	995	空港警備費、土木施設維持費、消防車購入費等の増				
	庁費の類	59,855	62,593					
	消費税	4,306	5,191					
	国有資産所在市町村交付金	6,652	6,565					
	その他経費	647	667					
	計	72,456	76,012					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国が設置・管理する空港、航空保安施設等の維持管理・運営に係る経費であり、航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的として国が実施する重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組み、効率化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日々の維持管理・運営業務について、業務の見直しや施設の集約管理による効率化を図り経費の節減に努めている。 また、既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業の予算執行状況については、本省・地方支分部局等でその大部分を契約及び支出しており、支出先及び使途等は全て把握している。</p> <p>空港等維持運営費については、これまで、施設の集約管理等により経費の節減に取り組んでいるところであるが、引き続き、航空機の安全運航や空港利用者の安全性を踏まえつつ、競争性の確保や維持管理業務の効率化等を図ることにより、経費節減に取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	維持管理業務については、すでに施設の集約管理や市場化テストの導入等経費節減に取り組んでいるところであるが、引き続き安全性に十分留意した上で、競争性の確保等を通じて更なる経費節減に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	無線施設の保守において、市場化テスト等による諸経費の低減を引き続き図るとともに、従来の保守についても、巡回方式を変更することにより、経費の縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	397	平成23年	369	平成24年	390

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,699	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11
計		3,699	計		11
B.(株)JALエアロパーツ			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	128	補助金	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	49
			交付金	国有資産所在市町村交付金	2
計		128	計		51
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載契約	7	借料	空港用地等借料	13,486
			雑役務費	空港消防等業務請負 等	8,886
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,017
			光熱水料	電気料 等	1,244
			物品購入費	化学消防車の製造 等	1,003
			通信費	通信専用料 等	702
			人件費	事務補助職員にかかる経費 等	469
			その他	謝金 等	431
計		7	計		28,237
D.(一財)航空振興財団			H.新関西国際空港		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業 等	77	借料	航空保安施設用地等借料	571
印刷製本費	航空路誌等の作成納入業務 等	10	光熱水料等	庁舎施設の共益費 等	153
			雑役務費	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用	147
			通信費	通信専用料	3
計		87	計		873

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)日立ビルシステム			M.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	昇降機設備保全業務	18	交付金	国有資産等所在市町村交付金	4,910
			借料	航空保安施設用地等借料	27
			通信運搬費等	地下鉄回数券の購入等	1
計		18	計		4,938
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	7	借料	空港用地借料	5,905
			雑役務費	用地賃貸借契約に係る事務委託料	1
計		7	計		5,906
K.(財)航空保安協会			O.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港消防等業務請負等	3,254	雑役務費	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務等	62
計		3,254	計		62
L.Airservices Australia			P.沖電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MSAS海外標定局維持管理請負	31	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料	45
計		31	計		45

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,699	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,698	随意契約	—
3	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業	801	1	97.5
4	新東亜交易(株)	飛行検査機エンジンのミッドライフリワーク作業等	534	1	97.4
5	丸紅エアロスペース(株)	飛行検査用航空機定期整備作業等	343	1	99.2
6	KDDI(株)	通信専用料等	181	随意契約	—
7	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入	170	4	98.7
8	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	169	2	96.9
9	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校本校移転整備等事業	124	6	83.3
10	PALETTE MASSA CREDIT CONTROL INMARSAT GLOBAL LIMITED	相互運用性協力費	122	—	—

### B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアロパーツ	飛行検査機保守点検整備作業	128	—	—
2	日本航空(株)	飛行検査機保守点検整備作業	15	—	—
3	多摩川エアロシステムズ(株)	飛行検査機保守点検整備作業	11	—	—
4	ジャムコアメリカ	飛行検査機保守点検整備作業	10	—	—
5	日本航空高圧(株)	飛行検査機保守点検整備作業	6	—	—
6	三井物産エアロスペース(株)	飛行検査機保守点検整備作業	4	—	—
7	航空機材(株)	飛行検査機保守点検整備作業	3	—	—
8	全日本空輸(株)	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—
9	(株)JALエアテック	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—
10	新東亜交易(株)	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—

### C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約等	7	随意契約	—
2	(独)電子航法研究所	戦術データ交換システム(JTIDS)の運用に係る技術支援委託	0	随意契約	—

### D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器の点検校正作業等	87	1	93.6
2	(財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	82	1	96.3
3	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	37	1	97.2
4	(一財)航空交通管制協会	空域安全性評価業務補助作業等	26	2	96.2
5	(財)航空保安協会	空港保安防災訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	15	1	99.4
6	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務等	8	随意契約	—
7	日本放送協会	テレビ受信障害対策費補助制度見直しに係る通知文書の周知業務委託等	8	随意契約	—
8	(医)綜友会	健康診断	1	3	100
9	(一財)経済調査会	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	随意契約	—
10	東京大学	航空産業における企業再生と公的支援に関する事例調査	1	随意契約	—

## E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11	—	—
2	海外物産(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	—	—
3	丸紅エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
4	日本エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
5	兼松(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	0	—	—

## F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	51	—	—
2	大阪府	事業用定期借地賃付料	44	—	—
3	大野城市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	35	—	—
4	大田区	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	19	—	—
5	豊中市	NHK放送受信障害対策事業補助金	14	—	—
6	春日市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	7	—	—
7	伊丹市	NHK放送受信障害対策事業補助金	5	—	—
8	宮崎市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	3	—	—
9	大阪市	NHK放送受信障害対策事業補助金	3	—	—
10	那覇市	NHK放送受信障害対策事業補助金	3	—	—

## G. 地方支分部局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,237	—	—
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,234	—	—
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	594	—	—
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	410	—	—
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	300	—	—
6	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	238	—	—
7	航空保安大学校	航空保安要員の養成	230	—	—
8	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	219	—	—
9	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	217	—	—
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	44	—	—

## H. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃貸借 等	873	随意契約	—
2	中央工営(株)	土木施設維持修繕工事 等	768	1	98.3
		ILS空中線足場設置その他工事 等	6	随意契約	—
3	地崎道路(株)	土木施設維持修繕工事 等	713	1	98.9
		禁止行為看板取付その他作業 等	1	随意契約	—
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料 等	638	随意契約	—
5	東京電力(株)	電気料	127	1	100
		電気料	446	随意契約	—
6	富士興業(株)	航空灯火施設維持工事 等	456	1	97.7
		灯器周辺除雪作業 等	2	随意契約	—
7	(株)ライジングサンセキュリティサービス	海上制限区域警備業務請負 等	456	1	96.7
8	九州電力	電気料	446	随意契約	—
9	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援 等	407	1	90.2
		TTC-95Y型中央処理装置外1点修理作業 等	12	随意契約	—
10	東芝電機サービス(株)	電力・灯火監視制御システム保守請負 等	320	1	91
		LBキュービクル電磁接触器緊急交換作業 等	6	随意契約	—

## I. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ビルシステム	所昇降機設備保全業務	18	—	—
2	土佐新高建設(株)	周辺移転補償跡地等維持管理業務請負	6	—	—
3	(株)アミック	総合耐震診断業務	4	—	—
4	(株)ひらい緑地	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
5	高須賀緑地建設(株)	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
6	(株)ユデット	総合耐震診断業務	3	—	—
7	三菱電機ビルテクノサービス(株)	昇降機設備保全業務	3	—	—
8	(株)建物診断センター	総合耐震診断業務	2	—	—
9	大阪日野自動車(株)	12500立級化学消防車整備	2	—	—

## J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約	7	随意契約	—
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	随意契約	—

## K. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安協会	空港消防等業務請負 等	3,254	1	99.8
2	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負 等	1,223	1	94.9
3	(一財)航空機安全運航支援センター	運航援助支援請負 等	169	2	99.4
4	(財)航空保安無線システム協会	MSAS海外標定局維持管理請負	70	1	99.7
5	(一財)東北電気保安協会	発電設備等保守業務 等	25	1	97.9
		発電設備点検整備 等	0	随意契約	—
6	(一財)九州電気保安協会	無停電電源設備等 等	16	1	97.1
		気中開閉器交換作業 等	4	随意契約	—
7	(一財)北海道電気保安協会	発電設備等保守業務 等	14	1	98.9
		航空保安無線施設電源点検作業 等	2	随意契約	—
8	(一財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業 等	14	1	96.7
9	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	施設保全関係支援業務委託	14	1	96.3
		空港土木請負工事積算基準(平成24年4月)1冊外3点購入 等	0	随意契約	—
10	(一財)中国電気保安協会	航空保安用電気設備保守点検 等	11	1	100
		高圧ケーブル調査作業 等	1	随意契約	—

## L. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	平成24年度MSAS海外標定局維持管理請負	31	—	—
2	Group 70 MRS LLC	平成24年度MSAS海外標定局維持管理請負	23	—	—



## M. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産等所在市町村交付金 等	4,938	—	—
2	福岡市	国有資産等所在市町村交付金 等	798	—	—
3	伊丹市	国有資産等所在市町村交付金 等	233	—	—
4	那覇市	国有資産等所在市町村交付金 等	191	—	—
5	北九州市	国有資産等所在市町村交付金 等	183	—	—
6	八尾市	国有資産等所在市町村交付金 等	117	—	—
7	新潟市	国有資産等所在市町村交付金 等	113	—	—
8	千歳市	国有資産等所在市町村交付金 等	107	—	—
9	豊中市	国有資産等所在市町村交付金 等	97	—	—
10	南国市	国有資産等所在市町村交付金 等	95	—	—

## N. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地賃貸借 等	5,906	随意契約	—
2	沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地賃貸借	3,906	随意契約	—
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地賃貸借 等	1,201	随意契約	—
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地賃貸借 等	242	随意契約	—
5	宇大嶺軍用地等地主会	空港用地の所有者に対する協力者謝金	48	—	—
6	鏡水軍用地等地主会	空港用地の所有者に対する協力者謝金	46	—	—
7	個人A	空港用地賃貸借	43	随意契約	—
8	個人B	空港用地賃貸借	34	随意契約	—
9	個人C	空港用地賃貸借	30	随意契約	—
10	個人D	空港用地賃貸借	29	随意契約	—

## O. 他省庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務 等	62	—	—
2	人事院	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料 等	55	—	—
3	総務省	電子調達システムの設計・開発業務の請負 等	29	—	—

## P. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料	45	—	—
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務 等	42	—	—
3	東京センチュリーリース(株)	国有財産総合情報管理システムハードウェア 等	17	—	—
4	富士通(株)	国有財産総合情報管理システムの運用業務 等	16	—	—
5	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る施設・設備の借入 等	9	—	—
6	サンメッセ(株)	新聞折込チラシ作成等業務	4	4	86
7	(株)大広	新聞広告掲載業務	4	3	78.4
8	(株)オオバ	国有財産の調査等に関する業務委託 等	2	2	67.8
9	(株)読売エージェンシー	国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務	1	2	82.2
10	開発エンジニアリング(株)	国有財産に係る維持・管理及び一般競争入札の補助に関する業務委託	1	2	92.9